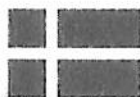


デンマーク (2)



～自治体ごとに異なるインクルーシヴ教育への道筋～

デンマークでは、毎週9時間以上特別学校や特別学級に通う生徒を特別教育の対象として付加的な予算配分が行われるのであるが、2007年の自治体再編後にそれに関わる生徒数と費用の大幅な増加が生じてしまった。その理由は、他市の特別学校に住所地の自治体が費用負担をして生徒を通わせるよりも、自らの市内に特別学級を設置した方が財政負担が小さいことに気付いた自治体が、新たに市内に特別学級を設置してそこに通わせるようにしたことや、それによって空き定員ができた特別学校には、新たな生徒が就学したためであった。後者の大半は広汎性発達障害であると推測されている。

自治体再編前の2003/04年度に当時の「拡大特別教育 vidtgående specialundervisning」の対象は約3%、それが2009/10年度の特別教育の対象が6%と増加したことについては、前者がより重い障害があり、主に県が責任を有した生徒に限定された数値であるのに対して、後者はその後のフォルケスコレ法の改正もあり、より広い対象が含まれる数値なので、統計表の数値を単純に比較することはできないが、対象となる生徒が拡大していることは明白である。

デンマーク政府は拡大し続ける特別教育への財政負担に歯止めをかけるため、複数のプロジェクトを立ち上げるなど対策に乗り出した。

具体的には、インクルーシヴ教育に関するセンターの設置や、2015年までに全生徒の96%が通常学級での学習活動に参加できるようにする目標を掲げたことなどである。ただし、この中には9時間未満の通常学級以外での学習活動に参加する生徒も含まれているので、「通常学級のみで」という意味ではないことには留意する必要がある。また、通常学級で学習活動に参加する特別教育対象生徒の割合を増加させることと平行して、国語

(読み)と数学でグレード2以下の生徒の割合を減少させることも目標として設定した。インクルーシヴ教育の推進に関してこの2点が同時に掲げられたのは通常学級における教育の質を保障するためである。

これらの目標に向けて、デンマーク政府は全国98市の中から異なる条件(人口規模、都市部・地方、財政状態等)の自治体12市を指定して2011/12年度から3年間のプロジェクトを実施し、参加する各市が独自の工夫を行いながら上記の目標に近づけるかどうか、取り組みの概要を毎年報告することを求めた。

その結果、全体に目標値である96%に漸近するとともに、ある市では学校長の意識改革に力を入れることから着手し、別の市では現職教員の研修に力を入れて対応力を高めようと取り組み、さらに別の市では、個別指導ではなく集団として子どもの指導を考えようと他国の教育哲学を導入したり、さらには、長年にわたって特別学校を設置しなかった自治体があえて特別学校を新設して地域でインクルーシヴ教育をキーワードに新しい仕組みを作ろうとし始めるなど、実に多様な展開が従来にも増して見られるようになったのである。全国で統一した一様なインクルーシヴ教育が目指されるのではなく、各自治体固有の展開が多様に許される点にこそ、この国の特徴をみることができる。

そして、単に表面的な数値として通常学校に統合された子どもの割合を高めることに腐心するのではなく、各自治体がそれぞれに固有の事情と制約がある中で、あらゆる「子どもの学習機会への実質的な参加」のために学校のあり方自体にも変革をいとわずに展開しようとしているのが、地方分権の進むデンマークにおけるインクルーシヴ教育の特徴なのである。

真城 知己

千葉大学教育学部教授